

る医療費について、その抑制のための施策について伺います。

市長 出前健康講座や「重複多受診指導」を実施します。ジェネリック医薬品希望カードも今年度配布します。人間ドッグは今年度から対象人数を100人に増やしました。通知サービスや温泉の活用、前立腺がん検診などは効果などを検討していきます。

○税申告相談会場の一ヶ所集約は、税務担当職員
の削減が原因では



おかわ よしお
及川 善男

質問 税申告相談会場を、これまでの各総合支所から水沢区のメイプルヘーケ所に集約する計画は、税務担当職員の減少に伴い、各総合支所での相談業務が困難になったためではないですか。また、来年度以降はどうなるのか伺います。

市長 申告会場が遠くなることによる市民負担は適切でないという指摘もあり、再検討します。来年度以降については、23年度の状況を見ながら判断します。

質問 市町村の役割は、住民の福祉の増進であり、そのカギはマン

パワーの充実ではないでしょうか。東日本大震災の際、住民の命を守り、被災者救済と復旧・復興のために、わが身をも顧みず働いたのは自治体職員です。奥州市合併の目的は、「住民サービスは高く負担は低く」ですが、今日の実態は、総合支所の機能は縮小され、国保税の大幅な引上げなどです。市長は、退職者の2割補充という職員削減を行っています。周知地域のサービスの切り捨てにつながると考えますが、市長の見解を伺います。

市長 職員削減と市民サービスは矛盾する部分がありますが、職員と市民の知恵が必要です。25年度まで職員2割削減の計画があり、その中で、市民サービスの低下を招かないように実施していきたいと思っています。

質問 今年度7月までの市営工事の発注状況は、土木A級が(15社格付け)発注件数4件のうち落札はT社が2件、I社が2件であり、建築A級(8社格付)は、発注4件のうち、T社が2件、M社とA社が各1件の落札です。最近市が発注する工事が、特定の業者に偏っているのではないかと、市の工事は、単価が低く採算が取れないなど、業界関係者などの声があります。

ますが、市長の見解をお伺いします。

市長 設計額は岩手県の土木設計単価表、土木工事標準積算基準表をもとに積算しており、適切に行っています。A級業者の偏りは入札結果によりたまたまそうなるもので、一切不正はありません。

○市政の重点課題について
○コミュニティ活性化策について
○生涯学習推進について



さとう かつお
佐藤 克夫

質問 総合計画の見直しにあたり、奥州市政の重点課題について伺います。

市長 市民が希望を持ち元気がでるまちづくりをすすめます。市民憲章を基本にした農業の活性化を中心に産業の振興をすすめ労働人口を増やします。医療・教育・福祉の充実、健康安全・観光事業・リニアコライダー誘致等が課題です。健全な財政運営の早期実現を目指すことが最重点課題と考えます。

質問 協働によるまちづくりとコミュニティ活性化策について伺います。

市長 協働のねらいは地方分権時

代における地域意識の確立をめざしていくことです。市民ニーズの多様化を認めながら、丁寧に話し合いを重ね自分たちのことは自分たちで決め実行していくことです。コミュニティ活性化策として、自治会(町内会)・地区センター等の交流会・研修会等でリーダー養成し、地域づくり交付金の有効活用も検討されています。

質問 生涯学習推進について伺います。

教育委員長

生涯学習推進を地区センターを中心に24年度から実施できるよう準備をすすめています。

地区毎、役割毎に研修会が持たれ、共通理解がはかられています。重点としている家庭教育についてアンケート結果を活用し、基本的な生活習慣・家庭学習の習慣化等の具体化を目指した資料も近々完成し、活用効果が期待されます。

○学校や子育て施設の放射能汚染対策について
○市の防災計画の見直しについて



あきら
すがわら
菅原 明

質問 東京電力福島原発事故により、放射能被曝の影響を受けてい